

滋賀県森林審議会（専門調査会）での整理

○滋賀県の森林・林業のあり方について（滋賀県森林審議会（専門調査会）答申（平成15年11月11日））

①県民全体による費用負担の必要性（答申P29～P 30）

(ア) 森林の多面的機能を持続的に発揮するための森林整備の必要性

…琵琶湖を預かっている本県においては、森林が琵琶湖の水源として極めて重要な役割を果たしていることから、水源かん養機能をはじめとした森林の多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林を適切に整備していくことが必要であり、私たち県民全体の責務ではないかと考えます。

(イ) 従来の補助金制度の限界と新たな施策展開のための財源確保の必要性

このように県においては、森林所有者を中心とした林業施策による森林の多面的機能の維持・確保には限界が生じている現状を踏まえて、今日まで実施してきた施策を総点検し見直すとともに、今までの枠組みとは違い、森林の恩恵は広く県民全体に及ぶという認識にたつて、今後、県民、森林所有者、事業者、市町村等との協働により、先に示した「新たな取り組みの方向」の内容に沿って、新たな施策を総合的に展開していかねばなりません。

こうした施策は森林整備の性質上、長期的・継続的に展開していく必要性があり、そのためにも一定の安定的な財源の確保が是非とも必要と考えます。

(ウ) 県民全体で費用負担

…県民は、これまでも森林から計り知れない恩恵を享受しており、これからも享受し続けていくためには、森林を適切に整備していくことが極めて重要であり、このことが、琵琶湖を守ることにも繋がっていくということを十分理解し、森林整備を単に森林所有者に任せるのではなく、県民全体で守り育てていく必要があるという認識のもと、その整備費用についても広く県民全体で負担していくことが必要であると考えます。

…また、県民から森林整備の費用を一定負担してもらうことにより、森林の大切さをより一層理解してもらいきっかけづくりになるとともに、県民の森林づくりへの参加意識の醸成に資するものと考えます。

②新たな費用負担による資金の使途（答申P30）

新たな資金の使途については、森林は水源として琵琶湖を支え、その琵琶湖を通して、また、県土の保全や地球温暖化防止といった機能を通して県民の暮らしを支えているという認識に立って、森林の持つ重要な機能が持続的に発揮されるために必要な施策の財源として広く活用することが求められます。

新たな資金の使途としては、

(ア) その事業効果が特定の者だけではなく、広く県民に及ぶ事業であること

(イ) 事業内容や効果が県民にはっきり見える事業であること

(ウ) 県民の森林に対する理解や意識の高揚に資する事業であること

(エ) 県民参加型で取り組む事業であること

(オ) 新たな負担を求めることから、単に従来施策の延長ではなく新たな視点に立った事業であること

等に留意しながら検討をする必要があります。

③新たな費用負担の手法（答申P30～P31）

新たな費用負担を求める手法としては、多くの都道府県で検討されている新たな税の創設や、あるいは、県民等の募金や寄附という形で資金を集め、それを運用するために基金を設置する手法などが考えられます。

…税にしても、募金・寄附にしてもそれぞれ特徴に応じてメリット・デメリットがあります。したがって、今後、森林整備に係る費用負担の手法を検討するに当たっては、それぞれの長所を活かす方法で、多元的に財源確保を図るよう工夫していく必要があると考えます。

…当審議会の専門調査会においては、森林の水源かん養機能に特化して水に対して費用負担を求めるより、森林の公共性を広く捉え、森林の持つ多面的機能の持続的発揮を図るための森林整備に必要な費用負担を、広く県民に求めるという考え方がよいのではないかと意見が多く出されたところです。

森林づくりの費用負担を考える懇話会での整理

○滋賀の新たな森林づくりと費用負担のあり方について(森林づくりの費用負担を考える懇話会 提言(平成16年12月22日))

②新たな森林づくりと県民による費用負担 (提言P10~P11)

こうした視点から、これまでの森林所有者による木材生産を軸とした林業施策だけではなく、琵琶湖と森林との関係を重視し、水源かん養機能などの公益的機能が高度に発揮される森林づくりが必要です。例えば、…

また、県民は森林から多様な恩恵を享受していることから、…県民一人ひとりが滋賀の森林の価値や、森林整備の重要性について理解と関心を高め、主体的に森林づくりに参画し、それぞれの適切な役割分担による県民協働により森林づくりを進めていくことが必要であり、…

そこで、懇話会としては、環境重視の森林づくりや県民協働の森林づくりという施策は、…新たな視点に立った施策展開であり、その事業目的は水や空気といった広範な環境の維持・保全にあることや、こうした新たな取り組みを一步一步進めていくことで、森林の持つ公益的機能を高め、森林を健全な姿で未来へ引き継ぐこととなり、その効果は広く県民全体に及ぶものと考えます。

①使途の考え方 (提言P12)

(ア) 環境を重視した森林づくりへの充当

特に、琵琶湖と森林との関係について言えば、森林の適切な整備が琵琶湖の環境保全にとって極めて重要であることに鑑み、水源かん養などの機能が高度に発揮されるよう、手入れが進まず荒廃のおそれ強い森林について、針葉樹と広葉樹が混じり合う針広混合林化を進めることや、伐期の長期化を図るなど、環境を重視した森林づくりを推進することが必要と考えられます。

(イ) 県民協働による森林づくりへの充当

森林は水源かん養機能をはじめ様々な公益的な機能を有しており、…県民共通の大切な財産であると考えられます。

こうした森林の恵みを再確認し、県民一人ひとりが森林に対する理解と関心を深めることは、森林の持つ公益的機能の持続的発揮を図る上で重要な課題といえます。このため森林づくりに県民が主体的に参画し、その意見を反映できるとともに、自らも森林づくりに関わる協働による森林づくりを推進することが重要です。

提言の内容を踏まえて

○新たな森林づくりのための(仮称)琵琶湖森林づくり県民税について(平成17年4月1日 公表)

(2)新たな費用負担の必要性 (P3)

○…このため、荒廃した森林の解消はもとより、これ以上荒廃した森林が増加しないよう、森林の価値を再認識し、公益的機能がより高度に発揮される適切な森林整備を推進することが喫緊の課題であるため、環境重視と県民協働という新たな視点に立った施策を緊急かつ継続して推進していく必要があります。

→ 上記①(ア)・(イ)

○ 新たな視点に立った施策の目的は、琵琶湖の水や空気といった広範な環境の維持・保全等であり、その事業効果は、広く県民全体に及ぶ公共性、公益性が極めて高いものと考えています。

したがって、こうした新たな森林づくりに必要な費用については、森林の持つ公益的機能から計り知れない恵みを享受している全ての県民が、共同して等しく負担していくことが必要と考えます。

「琵琶湖森林づくり県民税条例」(平成18年4月1日施行)

(趣旨)

第1条 この条例は、琵琶湖の水源かん養、県土の保全等すべての県民が享受している森林の有する公益的機能の重要性にかんがみ、県民の理解と協力の下、公益的機能が高度に発揮されるような森林づくりのための施策を推進し、滋賀の森林を健全な姿で未来に引き継いでいくことが必要であることから、当該施策に要する経費の財源を確保するため、琵琶湖森林づくり県民税として、県民税の均等割の税率について滋賀県税条例の特例を設け、これに必要な事項を定めるものとする。

琵琶湖森林づくり県民税条例改正検討会での検討

○これからの「琵琶湖森林づくり県民税」について(琵琶湖森林づくり県民税条例改正検討会 報告(平成22年11月))

(i) 現行琵琶湖森林づくり事業の継続的な取組 **(報告P11)**

…全体としては着実な成果を挙げつつあること、および、今後も継続して取り組んでいくことが必要との意見については、相当と考えます。

(ii) 森林を取り巻く社会環境の変化に対応するための新たな施策の取組 **(報告P11)**

森林を取り巻く社会環境の変化による新たな課題に対応するため、森林審議会において議論され、琵琶湖森林づくり事業として新たに実施することが妥当とされた事業(県民税事業の趣旨に合致した国の補助事業の取り込み、地球温暖化防止を一層促進するための森林所有者への支援や県産材の活用、生態系の保全の観点から実施する森林被害防止のためのニホンジカ緊急対策)へ県民税を充当することについては、適当と考えます。

ただし、県民税は目的税的な意味合いの強い税であることから、新たに充当事業を導入する場合は、事業内容を精査し、十分に説明する必要があります。

(2) 琵琶湖森林づくり県民税条例の趣旨の見直しについて **(報告P12)**

戦略プロジェクトの見直しにより、琵琶湖森林づくり事業の対象範囲は、県民税制度を設計した時よりも広がることとなりました。しかし、新たな戦略プロジェクトの基になる基本方針や基本施策は、県民税の制度設計時と変わっていないこと、また、この戦略プロジェクトに基づく新規事業については、県民税充当事業の基本的な考え方に則したものが琵琶湖森林づくり事業として実施されるものであることから、検討会は、琵琶湖森林づくり事業の対象範囲に新たな取組が加わったことに関して、県民税条例第1条を改正する必要はないものと考えます。

報告の内容を踏まえて

以下の理由から、琵琶湖森林づくり県民税条例第1条(趣旨)は改正しないとしたところ。

- ① 戦略プロジェクトの見直しは、当条例の趣旨の基本となる琵琶湖森林づくり基本計画が目指す方向や長期の目標である基本構想、推進体制等を継承していくことを前提に行われたものである。
- ② 新たに実施する以下の事業も、当条例の趣旨の範囲内と判断される。
 - ・ 琵琶湖森林づくり県民税事業の趣旨に合致した国の補助事業の取り込み
 - ・ 地球温暖化防止を一層推進するための森林所有者への支援や県産材の活用
 - ・ 森林被害防止のためのニホンジカ対策

その他、各委員からの意見として、

- ・ 県民税を活用して、県産材の利用促進のためのきめ細やかな取組
- ・ 間伐材の搬出・利用などでの地道で一生懸命な活動
- ・ 森林整備を進めるための境界確定などの取組等に対する支援

が必要との意見が示されました。